

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	40,169	44,447	166,889
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,390	3,089	12,880
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,046	1,424	5,385
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,796	1,256	5,468
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	137,645	148,166	148,374
資産合計 (百万円)	196,440	214,501	216,005
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	16.07	21.89	82.77
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.1	69.1	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,762	2,883	8,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,855	1,299	13,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,179	2,049	8,628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	31,826	38,144	38,541

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、北米・アジア及び日本の各セグメントにおけるアルミ製品の販売増加と為替換算による影響などにより、44,447百万円と前年同期に比べ10.7%の増収となりました。営業利益は、増収効果はあったものの、材料市況の上昇を含む原価率上昇などにより、3,064百万円と前年同期に比べ3.7%の減益となりました。税引前四半期利益は3,089百万円（前年同期比8.9%減）、四半期利益は2,365百万円（同22.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,424百万円（同36.2%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上高）

アルミ製品及び二輪車用製品の販売増加などにより、6,384百万円と前年同期に比べ6.4%の増収となりました。

（営業利益）

アルミ製品及び二輪車用製品の販売増加による増収効果などにより、738百万円と前年同期に比べ139.6%の増益となりました。

北米（売上高）

四輪車用製品の販売減少はあったものの、アルミ製品の販売増加及び為替換算の影響などにより、11,374百万円と前年同期に比べ8.5%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果はあったものの、新製品立上げによる原価率上昇及び為替影響などにより、496百万円の損失と前年同期に比べ830百万円の減益となりました。

アジア（売上高）

インドネシアの販売減少はあったものの、中国・タイ・ベトナムなどの販売増加及び為替換算による影響などにより、23,658百万円と前年同期に比べ15.0%の増収となりました。

（営業利益）

材料市況の上昇はあったものの、増収効果などにより、2,641百万円と前年同期に比べ11.0%の増益となりました。

南米・欧州（売上高）

為替換算による影響はあったものの、ブラジル二輪車市場の低迷などにより、3,032百万円と前年同期に比べ2.7%の減収となりました。

（営業利益）

原価低減効果はあったものの、減収影響などにより、129百万円と前年同期に比べ16.3%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,883百万円（前年同期は4,762百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,299百万円（前年同期は8,855百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,049百万円（前年同期は5,179百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び子会社の研究開発費は、1,072百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,038,200	650,382	-
単元未満株式	普通株式 23,543	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	650,382	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県東御市加沢 801番地	390,400	-	390,400	0.59
計	-	390,400	-	390,400	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		38,541	38,144
営業債権		26,727	25,655
その他の金融資産	7	25,448	25,023
棚卸資産		22,109	22,642
その他の流動資産		3,769	4,002
小計		116,594	115,467
売却目的で保有する資産		136	138
流動資産合計		116,730	115,604
非流動資産			
有形固定資産		51,948	51,777
無形資産		1,544	1,438
持分法で会計処理されている投資		27,362	27,204
その他の金融資産	7	16,869	16,041
繰延税金資産		979	931
その他の非流動資産		572	1,506
非流動資産合計		99,275	98,897
資産合計		216,005	214,501

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		17,774	17,329
借入金	7	4,470	4,369
その他の金融負債	7	5,362	4,419
未払法人所得税		1,571	1,028
引当金		879	842
その他の流動負債		4,812	4,236
流動負債合計		34,868	32,222
非流動負債			
借入金	7	898	896
その他の金融負債	7	2	2
退職給付に係る負債		2,450	2,447
引当金		1,156	1,156
繰延税金負債		3,296	3,114
その他の非流動負債		566	1,551
非流動負債合計		8,367	9,166
負債合計		43,235	41,388
資本			
資本金		3,694	3,694
資本剰余金		3,908	3,908
自己株式		526	526
利益剰余金		135,255	135,268
その他の資本の構成要素		6,043	5,823
親会社の所有者に帰属する持分合計		148,374	148,166
非支配持分		24,396	24,947
資本合計		172,770	173,113
負債及び資本合計		216,005	214,501

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
売上高	5	40,169	44,447
売上原価		34,572	39,090
売上総利益		5,597	5,357
販売費及び一般管理費		2,452	2,467
その他の収益		140	317
その他の費用		102	143
営業利益	5	3,182	3,064
金融収益		335	392
金融費用		77	174
持分法による投資損益		52	193
税引前四半期利益		3,390	3,089
法人所得税費用		1,454	724
四半期利益		1,935	2,365
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,046	1,424
非支配持分		890	941
四半期利益		1,935	2,365
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	16.07	21.89

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	1,935	2,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,342	441
確定給付制度の再測定	7	49
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	-	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,349	389
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,076	283
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,123	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,199	315
税引後その他の包括利益	9,548	73
四半期包括利益	7,612	2,292
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,796	1,256
非支配持分	816	1,036
四半期包括利益	7,612	2,292

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2016年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	132,785	6,045	145,905	22,186	168,091
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	1,046	-	1,046	890	1,935
その他の包括利益		-	-	-	-	7,842	7,842	1,706	9,548
四半期包括利益合計		-	-	-	1,046	7,842	6,796	816	7,612
所有者との取引額等									
配当金	6	-	-	-	1,464	-	1,464	412	1,876
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	6	6	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	1,470	6	1,464	412	1,876
2016年6月30日時点の残高		3,694	3,908	526	132,360	1,791	137,645	20,957	158,602

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	135,255	6,043	148,374	24,396	172,770
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	1,424	-	1,424	941	2,365
その他の包括利益		-	-	-	-	168	168	95	73
四半期包括利益合計		-	-	-	1,424	168	1,256	1,036	2,292
所有者との取引額等									
配当金	6	-	-	-	1,464	-	1,464	485	1,949
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	52	52	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	1,412	52	1,464	485	1,949
2017年6月30日時点の残高		3,694	3,908	526	135,268	5,823	148,166	24,947	173,113

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,390	3,089
減価償却費及び償却費	1,985	2,346
金融収益及び金融費用(は益)	259	395
持分法による投資損益(は益)	52	193
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	42	23
営業債権の増減(は増加)	7,120	1,176
棚卸資産の増減(は増加)	738	525
営業債務の増減(は減少)	4,072	542
その他	1,496	1,433
小計	7,499	3,886
利息及び配当金受取額	335	392
利息の支払額	8	16
法人所得税の支払額	12,588	1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,762	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,210	495
有価証券純増減額(は増加)	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,485	1,927
有形固定資産の売却による収入	13	118
無形資産の取得による支出	81	61
その他	92	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,855	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,254	100
配当金の支払額	6	1,464
非支配株主への配当金の支払額	412	485
その他	48	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,179	2,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,427	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,222	396
現金及び現金同等物の期首残高	53,049	38,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,826	38,144

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日信工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2017年6月30日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に代表取締役社長によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結	
	日本	北米	アジア	南米・欧州				
売上高								
外部顧客への売上高	6,000	10,482	20,569	3,117	40,169	-	40,169	
セグメント間の内部売上高	5,239	234	1,482	16	6,970	6,970	-	
合計	11,239	10,716	22,051	3,133	47,139	6,970	40,169	
セグメント利益又は損失 ()	308	334	2,379	154	3,175	8	3,182	
金融収益								335
金融費用								77
持分法による投資損益								52
税引前四半期利益								3,390

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,384	11,374	23,658	3,032	44,447	-	44,447
セグメント間の内部売上高	5,675	134	1,314	13	7,136	7,136	-
合計	12,058	11,508	24,972	3,045	51,583	7,136	44,447
セグメント利益又は損失 ()	738	496	2,641	129	3,012	52	3,064
金融収益							392
金融費用							174
持分法による投資損益							193
税引前四半期利益							3,089

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

6. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2016年3月31日	2016年6月17日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月26日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2017年3月31日	2017年6月19日

7. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,382	15,382	15,114	15,114
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,847	14,847	14,215	14,215
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	12,089	12,089	11,735	11,735
合計	42,317	42,317	41,064	41,064
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	4	4
償却原価で測定する金融負債				
借入金	5,367	5,367	5,265	5,265
その他の金融負債	5,364	5,364	4,416	4,416
合計	10,731	10,731	9,685	9,685

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっており、記載を省略しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、定期預金、リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

その他の金融負債のうち、リース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品に係る公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,238	144	15,382
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	12,821	-	2,025	14,847
合計	12,821	15,238	2,169	30,229
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,000	114	15,114
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,998	-	2,217	14,215
合計	11,998	15,000	2,331	29,329
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	4	-	4
合計	-	4	-	4

レベル2に区分されるその他の金融資産及びその他の金融負債は、主に譲渡性預金及び為替予約に係るデリバティブ取引です。これらは金利等の観察可能なインプット及び市場実績による先物為替相場を使用して、主にマーケットアプローチで評価しています。

レベル3に区分されるその他の金融資産は、主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチに、インカム・アプローチ及び修正純資産方式を加味して評価しています。測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

当該公正価値測定については、投資先の事業内容等を考慮したうえで対応する評価方法を決定し、グループ会計方針として定めています。また、公正価値測定の変動についてはインプット・データごとの変動影響の分析とともに他の評価方法による結果との比較分析等を行っています。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、当第1四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の振替はありません。

8.1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,046	1,424
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	65,061,722	65,061,712
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.07	21.89

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

(1) 配当

当社は、前期（2017年3月期）の期末配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月26日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

(2) 訴訟

当社グループが当事者となっている係争中の訴訟があるものの、当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。